

令和3年度第1回理事会議事録

日時：令和3年5月29日（土） 10:00～15:30

会場：都市センターホテル 5F オリオン

WEBとのハイブリッド開催

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理事：池田 智明、榎本 隆之、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、古山 将康、鮫島 浩、柴原 浩章、生水 真紀夫、杉野 法広、関沢 明彦、竹下 俊行、永瀬 智、藤井 多久磨、前田 長正、万代 昌紀、三上 幹男、宮本 新吾、八重樫 伸生、渡利 英道

監事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

専門委員会委員長：藤原 浩

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長：矢内原 臨

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長：矢幡 秀昭

幹事：泉谷 知明、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、松岡 歩、山上 亘

議長：久具 宏司

副議長：小谷 友美、田中 京子

弁護士：平岩 敬一、芝野 彰一

名誉会員：岩下 光利、中林 正雄

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

午前10時00分、理事長、副理事長、理事の25名全員が出席し、定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長および櫻木範明監事、平松祐司監事、藤井知行監事の計4名を選出し、これを承認した。

I. 令和3年度第1回臨時理事会議事録の承認

令和3年4月22日に開催された令和3年度第1回臨時理事会議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 令和2年度事業報告について

令和2年度事業報告については6月26日の定時総会に諮る予定である。この事業報告書は、定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。 [資料：協議 総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 令和2年度確定決算について

(1) 5月14日に令和2年度の決算監査を行い、併せて会計担当理事会を開催した。令和2年度決算については6月26日の定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。

[資料：協議 会計1~4]

池田智明会計担当常務理事より、資料会計1-4に沿って、内容の説明があった。

池田智明常務理事「公益目的事業会計では約16,200万円の黒字、法人会計では約2,700万円の黒字で、総計18,900万円の黒字となった。本会は公益社団法人であるため、特に公益目的事業会計が黒字状態は望ましくなく、収支相償を満たしていないため、翌期以降に対策が必要である。黒字の増加要因としては、経常収益として、学術講演会の収益、ガイドラインの発刊を含む書籍の収益および器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修受講料の収益、専門医制度に係る収益の影響があり、また経常費用としては会議費、旅費が減少したことが影響している。各委員会の支出の実績は予算の約50~60%の支出となった。令和2年度の正味財産期末残高は約80,400万円となっており、ずっと減少傾向になっていたものが今回は増加した。但し、次年度以降の収支相償対応のなかで減少することになる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 令和2年度決算についての監査報告

[資料：協議 会計5]

木村正理事長「理事の職務の遂行、事業報告、計算書類、財産目録などの監査結果は適正と報告を受けている。なお、収支相償として、公益事業目的会計の黒字分である16,000万円強を計画的に使用する必要がある、次期体制で総務と会計でワーキンググループを作って検討を行う予定である。今年中には使用計画を提出する必要がある。」

藤井知行監事「日本専門医機構への貸付金の取り扱いは適切か。」

木村正理事長「サブスペシャルティの専門医について決まった段階で、日本専門医機構は返金すると言っているが、時期は未定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和2年度決算についての独立監査人の監査報告

[資料：協議 会計6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会1]

青木大輔副理事長「昨日、運営委員会を開催し、資料のとおり答申する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(1) 第77回学術集会長候補者の公募について

第77回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌6月号に掲載する。

[資料：運営委員会2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 第74回学術講演会について

[資料：学術講演会1,2,3]

矢幡秀昭第74回学術講演会プログラム委員長「会期は8月5日(金)～7日(日)の3日間を予定している。従来木曜日に開催されていた臨時総会は学術講演会が8月実施のため、開催しない予定であり、専攻医教育もWEBで開催する予定である。一般演題の募集期間は8月10日～10月21日となり、従来通りとなるので注意いただきたい。例年と異なる点については、倫理的な配慮について変更を行った。筆頭演者にCOIの開示を要求することとなる。査読留意点は例年通りであるが、資料 学術講演会2の(2)の(e)の項は海外の演者への周知が曖昧だったので、文面を加える予定である。講演会の予告は資料 学術講演会3のとおりであり、会場は福岡国際会議場、福岡サンパレス、マリンメッセ福岡で、WEB併用のハイブリッド開催を予定している。プログラムとして海外招請講演は、すでにほぼ内諾を得ており、他の演題も演者の推薦をいただいている最中である。最近開催できなかった医学生フォーラムも開催したいと考えている。情報交換会は5日(金)に、会長招宴は4日(木)に予定している。」

藤井知行監事「従来の時期に開催される学術講演会では専門医単位は前年度にカウントされてきたが、今回はどのようになるのか。第70回学術講演会(仙台)は5月に開催されたが、前年度のカウントで認められた。」

加藤聖子第74回学術集会長「専門医制度委員会と相談したいが、8月の開催なので前年度に組み込むのは難しいのではないかな。」

八重樫伸生常務理事「前年度には組み込めないという方針である。」

木村正理事長「本件は会員へ十分周知するようにしてほしい。取得単位は令和4年の専門医更新には使用できない旨を機関誌に掲載したほうがよい。」

本件について他に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会の活動について

[資料：提供配偶子委員会1]

杉野法広委員長「令和2年12月に民法の特例法が成立したことに対応して、学会が行うことや制度内容の提案準備を行ってきた。令和2年7月から理事長直轄の検討委員会で作成し、学会が行うべきこと、国が行うべきことを分けて検討を進めた。合計8回、委員会を開催し、他の委員会や他学会団体からも意見を集約し、提案書案を作成したので、理事長に答申した。内容については資料のとおりである。この提案書の使用方法は理事長に一任している。」

大須賀穰常務理事「次回の定時総会の報告事項となっているが、提案書の取扱いについては今後考えるということでしょうか。」

木村正理事長「定時総会前にはなるが、生殖補助医療の在り方を考える議員連盟から6月10日に説明の依頼があった。その模様はYoutubeで公開される予定であり、会員が知る前に公開されるのはよくないので、その前にこの提案書をホームページに出す予定である。その後に議連へ説明を行いたい。」

大須賀穰常務理事「提案書のポイントは公的機関の設置を学会が国に要望するということである。記者会見の開催や、厚生労働省、内閣府に向けて要望書を提出する必要があるのではないかな。」

木村正理事長「議連との会合のときに、今後の進め方を相談したい。いつか公式な要望書を提出する必要はあるだろう。」

杉野法広委員長「当初は12月に本会へ意見を求められたら早急に立場を表明するという目的で作成してきたが、実際は新型コロナウイルス感染の影響で厚生労働省においても検討が進まなかった。委員会での議論では本会が先んじて公開した場合には、本会が提供配偶子を用いる生殖医療について前のめりの印象にとらわれかねず、かえって進まなくなる懸念がある。」

吉村泰典顧問「杉野委員長の考えの通りで良いと思うが、議連で話す際に、これが本会の現時点で

の考え方であることを説明したうえで、厚生労働省への対応については議連に投げかければよいと思う。」

木村正理事長「議連との会合で、今後の方針について伺いたいと考えている。なお本文中の文言を微修正させていただく。」

提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会の提案書について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 旧優生保護法検討委員会の活動について

第1回旧優生保護法検討委員会を5月14日にWebにて開催した。

加藤聖子委員長「旧優生保護法について、一般会員、名誉会員にアンケートを実施し、約3,000名から回答を得た。興味深い点は、名誉会員からは『本件について、当時学会内で話し合いが持たれていたと記憶している』との回答があり、これらの件についてはもう少し詰めたいと考えている。年代別の解析も行った方がよいらろうということで、サブ解析を行っている。自由意見については今後まとめていきたいと考えている。そのうえで、最終的な検討書としてまとめる予定である。総括として、第74回学術講演会でシンポジウムを開催したいと考えている。様々な立場（倫理、法律家、精神科など）から講演いただけるよう、演者の打診を行っている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

Ⅲ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（藤原浩委員長）

(1) ノンメディカルな卵子凍結保存への対応法について協議しており、近日中に倫理委員会へ答申予定である。

藤原浩委員長「斡旋業者による商業ベースの卵子提供についての対応を検討した。近日中に答申予定である。」

大須賀穰常務理事「倫理委員会へ答申するということが、こういった問題の本会の受け皿は現状では倫理委員会になっている。すべて倫理委員会でのよいのか疑問であり、別のしかるべき部署があってもよいのではないか。」

木村正理事長「精子バンクについても会員から質問が来ており、そういったことにも対応が必要なので、来期、委員会等を立ち上げるかについての検討が必要だろう。」

三上幹男常務理事「ノンメディカルな卵子凍結は医学的な意見が重要であり、当初、倫理委員会で発議したが、医学的意見を出すべきということになり、生殖・内分泌委員会へ依頼した。」

古山将康理事「本会としてのコンセンサスを会員へ周知しているのか。」

久具宏司議長「2016年ごろ、生殖・内分泌委員会から留意事項として、『基本的に本会としては推奨しない』旨を発出している。但し、留意事項であり、指針や見解としては発出していない。また、どの程度会員が認識しているか疑問である。ノンメディカルな卵子凍結は、科学者、技術者としての意見を出すのに留めざるを得ない。ノンメディカルを取り込んでいくかどうかについては本会が決めることではないと思うので、あくまで意見のみに留めるべきだろう。」

木村正理事長「倫理委員会の業務領域が膨らんでしまっているので、今後検討が必要だろう。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 「不育症管理に関する提言」改訂委員会より「不育症管理に関する提言2021」について評価依

頼があり、AMED 不育症研究班「不育症管理に関する提言改訂委員会へ答申した。

[資料：専門委員会 1-1、1-2]

藤原浩委員長「つい最近、厚生労働省から改定案が示されたので、今後また改定予定である。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本がん・生殖医療学会より「乳癌患者の妊娠・出産と生殖医療ガイドライン 2021年版」について評価依頼があり、日本がん・生殖医療学会へ答申した。 [資料：専門委員会 2-1、2-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 2021年8月中に刊行予定の「子宮内膜症取扱い規約 第2部 診療編 第3版」は、本体価格：4,500円+税(税込4,950円)、初刷部数：4,000部で決定した。 [資料：専門委員会 2-3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 婦人科腫瘍委員会 (八重樫伸生委員長)

(1) 日本産科婦人科学会・日本病理学会編集「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 臨床編 第1版」の在庫が少なくなったため、500部増刷することとなった。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本産科婦人科学会 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)登録施設ならびに施行施設の申請締切は6月末を予定している。2019年に申請された117施設には、更新申請の締切を案内する予定である。 [資料：専門委員会 3-1、3-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 周産期委員会 (池田智明委員長)

(1) 会議開催

令和3年度第1回周産期委員会

5月19日開催

(2) 「コロナ禍の妊活に及ぼす影響の実態調査」の外部委託契約による実施について

[資料：専門委員会 4-1、4-2、4-3、4-4、4-5]

池田智明委員長「コロナ禍に10-20%分娩が減少した原因を探索することを目的として計画した。ルナルナというアプリには妊活モードと非妊活モードがあり、株式会社エムティーアイに依頼して10,000人を対象としたアンケートを行う予定である。倫理審査委員会は愛媛大学に申請し、承認されている。費用は968,000円である。」

青木大輔副理事長「妊活は学術用語なのか。」

久具宏司議長「妊活という言葉は市民権を得ていると思うが、医学用語としては疑問である。就活は正式には就職活動と書かれるが、妊娠活動と記述するのも適切ではないと思う。」

木村正理事長「学術団体として『妊活』という語を使用していいかは難しいところである。『妊娠に向かう行動』ではどうか。アンケートの中身には『妊活』を使ってもよいが、Officialには妊活はカッコ付として、タイトルには使わない方がよいのではないか。」

青木大輔副理事長「『コロナ禍』という用語についても、検討いただきたい。」

池田智明委員長「検討したい。」

実態調査の実施について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 妊娠中の体重増加指導の目安について、他学会への案内は既に完了しており、「会員へのお知らせ」として学会機関誌6月号に、また、ホームページには会員と併せて一般向けの掲載を行う。

[資料：専門委員会 5-1、5-2]

木村正理事長「この件は報道が先走ってしまっているのので、本会の周産期委員会で検討して作成したと、ぜひホームページで周知いただきたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 書籍頒布状況 (5月20日現在)

	4月22日	～5月20日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,611	-	6,611
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 書籍版+電子版用 ID・PW 付	508	1,150	1,658
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,698	53	3,751
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	1,311	62	1,373
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1,148	31	1,179

※「低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2015」については、2020が発刊されたので、頒布を終了した。

(2) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会で「女性ヘルスケア委員会企画 OC・LEP ガイドライン 2020年度版解説」を行った。

[資料：専門委員会 6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 久光製薬より「エストラーナテープ 0.09 mg、0.18 mgについての要望書提出」について依頼があり、委員会内で通信にて協議した。

[資料：専門委員会 7]

加藤聖子委員長「ホルモン補充療法的时候は通常 0.72mg 製剤を用いるが、小児期に開始する場合には低用量から開始する必要がある。低用量製剤は、漸増して 0.72mg にするため必要だが、使用頻度が稀で不採算になるため、久光製薬では薬価改定を申請したいので、本会から要望書を出してほしいと要請があった。日本女性医学学会にも同じ要請が来ており、若槻明彦日本女性医学学会理事長より、両学会から出したほうがよいのではと連絡があった。両学会から要望書を提出する方向でよいか。」

久具宏司議長「日本小児科学会や日本小児内分泌学会にも働きかけがあったのだろうか。多くは小児科医が使っている。小児科にも働きかけをしたか確認すべきである。」

両学会から要望書を提出することについて、特に異議はなく、全会一致で承認された。

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①長野作郎功労会員（福岡）が4月2日にご逝去された。
- ②木下佐名誉会員（東京）が5月4日にご逝去された。

(2) 令和3年度定時総会議事次第について

[資料:総務1]

三上幹男常務理事「がん生殖の臨床研究の登録を開始することを、総会の報告事項に追加したい。」
議事次第に報告事項に追加することについて、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和3年度定時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料:総務1-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 第74回学術集会における学術集会幹事について

以下の4人の先生方に幹事をお願いしたい。

奥川馨先生、八木裕史先生、濱田律雄先生、前之原章司先生
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) サブスペシャルティ学会の専門医数について

[資料:総務2]

青木大輔副理事長「ほぼ例年のごとく、4領域においてバランスが取れていると感じている。今後
もフォローしていきたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) COVID-19 ワクチン接種を考慮する妊婦さんならびに妊娠を希望する方へ（第2版）を日本産婦 人科感染症学会と共同で作成し、ホームページに掲載した。

[資料:総務2-1]

木村正理事長「文案は日本大学の早川智先生に考えていただいた。社会的な要素として、妊娠12週
までに投与してはいけない。ワクチン投与前後に妊婦健診をする必要があるのか。という点は、
社会的な事情で記載されている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 本会自前のシステム全般に関する現状調査と効率化に向けてのコンサル業者選定について

[資料:総務3]

青木大輔副理事長「コンサルテーションを行うことは前回の臨時理事会で決定している。今回は業
者の選定を行った。」

吉田隆人事務局長「資料のとおり、大手の3社比較を行った。コンペではフューチャーインスペ
ースが実績が高く、学会システムについてアイデアも豊富であったので、同社に依頼したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 研修プログラムシステム運用費用の未請求について

[資料:総務4]

吉田隆人事務局長「専門医制度の研修プログラムシステムは、2015年の第2回理事会で開発を依頼
することが決定され、その際に見積もりも承認されている。実際のリリースは2017年4月となっ
た。その際に運用費用についての個別契約を結ぶことになっていたが、契約書が作成されてい
なかった。同年4月、5月には運用費用を同社へ支払ったが、6月以降は現在まで一度も請求されて
いなかった。本会も支払っていなかったが、先般まとめて請求があり、それが5,700万円とのこ
とである。」

木村正理事長「平岩弁護士と相談したが、法的には支払いを拒否することはできない。」

青木大輔副理事長「当初2ヶ月分支払いをした実績があるため、支払う方向とするが、事務局で支

払い方法や額の交渉はしていただきたい。」

藤井知行監事「法的には支払いはやむをえない。ただ、この会社に本会のシステムを依頼しているが、今回、極めて重大の瑕疵があったことで、この会社を信用して良いのか。契約継続については検討すべきだろう。」

木村正理事長「それも含めて、コンサルティング業者に相談したい。」

青木大輔副理事長「今回のやり取りについては、文章を残しておいたほうがよいのではないか。」

平岩敬一弁護士「その方がよいだろう。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 事務局オフィスの契約更新について

[資料：総務 4-1]

吉田隆人事務局長「これまで賃貸契約を更新してきたが、再開発のため、2024年3月に退去する必要がある。契約期限が決まるので今回は、定期貸借契約となった。値上げ予定だった賃料は据え置きとなったこと、および原状回復義務が1,400万円かかる予定だったが、期限の半年前までに退去しなければ、原状回復義務が免除される契約となった。その頃までに移転先を決定する必要がある。」

藤井知行監事「今年大幅な黒字が出て、来年以降も黒字が出る見込みだと思われるが、自前の事務局をもってはどうか。」

青木大輔副理事長「公益事業目的の収益を移転費用には使用できない。移転の計画は早めに検討していきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

部署	内容	資料
子ども家庭局 母子保健課	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた各種健診等における対応について	総務 5-1
子ども家庭局 母子保健課	新型コロナウイルスに関する母子保健領域の研究シンポジウム	総務 5-2

②本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。

依頼元	内容	資料
保険局保険課	出産育児一時金等の受取代理制度の届出について	総務 6-1
医薬・生活衛生局	コロナウイルス修飾ウリジン RNA ワクチンの使用に当たっての留意事項について	総務 6-2
医薬・生活衛生局	コロナウイルスワクチン（遺伝子組換えサルアデノウイルスベクター）（バキスゼブリア筋注）の使用に当たっての留意事項について	総務 6-3
医薬・生活衛生局	特例承認に係る医薬品に関する特例について	総務 6-4
医薬・生活衛生局	「特例承認に係る医薬品に関する特例について」の一部訂正について	総務 6-5

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)厚生労働省子ども家庭局母子保健課から、プレコンセプションケアに係る有識者へのヒアリングへの参加依頼があった。性・生殖に関する正しい科学的知見の普及や学校・家庭以外での性に関する相談の場の提供といった役割を厚生労働省が提供することについてのヒアリングにオブザーバーとしての参加依頼である。本会から、木村正先生と池田智明先生が参加する。

木村正理事長「意見収集だけであり、方向性はまだ定まっていないようである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課から、医薬品等安全対策調査会で一般用医薬品（クロトリマゾール）のリスク評価について審議するにあたり、本会から参考人を出してほしいとの依頼があり、寺内公一先生(東京医科歯科大)を推薦した。 [資料：総務7]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)厚生労働省子ども家庭局母子保健課を通して法務省から、婚姻の解消又は取消しの日から300日以内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する規定の検討にあたり、直近の医学的知見を話せる専門家の紹介依頼があり、本会から久具宏司先生を推薦した。 [資料：総務8]

久具宏司議長「嫡出推定の原則は15年前に、300日以内に生まれても産婦人科医が認めれば、次の夫の子供とみなしていいとなっている。早産だった際に、それについて証明すればいいということで、産婦人科医が証明することとなった。今回の検討については、無戸籍になる子供を減らしたいという要望に対するものである。現在300日の根拠は受精した日を2週0日とすると、40週0日は266日目であり、内閣府の統計では42週での出生が3桁、43週で20人くらい、44週以上が2人であった。43週の終わりまでカバーするとした場合、266+14日以上必要であり、さらにCRLで週数を確定するときの測定誤差が7日、性交渉の日から精子の受精能は5日は妊娠成立するので、総計すると約300日となる。したがって、明治時代に定められた300日は妥当である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知したい。

依頼元	内容	資料
厚生労働省医政局研究開発振興課	「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンス」について	総務9-1
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	ガルカネズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（片頭痛発作の発症抑制）について	総務9-2
厚生労働省医薬・生活衛生局 医療機器審査管理課	アキシカブタゲン シロルユーセルの最適使用推進ガイドラインについて	総務9-3
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	独立行政法人医薬品医療機器総合機構ホームページにおける「添付文書一括ダウンロード機能」の追加について	総務9-4
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	医薬品等の容器等に記載された符号を読み取ることで注意事項等情報が掲載されている機構のホームページを閲覧するスマートフォン等のアプリケーションについて	総務9-5
医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク	「新型コロナワクチン接種医師確保事業」に係るお願い	総務9-6
厚生労働省医薬・生活衛生局	リソカブタゲン マラルユーセルの最適使用推	総務9-7

青木大輔副理事長「ガルカネズマブ、アキシカブタゲン、リソカブタゲンは産婦人科とは直接関係がない薬剤のため、ホームページへの掲載は見送りたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②厚生労働省からの要請を日本医学会連合が受け、各分科会に対して、新型コロナによる診療上の影響を研究調査するように依頼があった。本会は外科系分担任に入り、手術数・分娩数の変化や女性ヘルスケアに関する問題について調べてほしいとの依頼である。 [資料：総務 10]

青木大輔副理事長「妊娠分娩数については周産期登録データベースからデータを出すことを、周産期委員会へ依頼している。手術症例数については、婦人科腫瘍登録は悪性腫瘍の手術数は把握しているが、良性疾患の手術数は把握していない。サブスペシャルティ学会の認定施設の和集合の施設に症例数調査を依頼する予定である。運営委員会にワーキンググループを作って、そこで検討していきたい。データセンターが入るので、施設への依頼や、集計を担当してもらえるか確認予定である。」

木村理正理事長「研究費は本会へ支払われる予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会は、各加盟分科会の活動状況を把握する事で問題点の把握や要望に対して迅速に対応するため、各分科会に活動報告を提出するように依頼してきた。 [資料：総務 11]

青木大輔副理事長「6月4日までに日本医学会へ提出する必要があると、総務で回答案を作成しているところである。日本医学会への期待、要望についての項はご意見をいただきたいが、1) 各学会が役に立つ基盤的な部分を提案していただく。そのときに学会のオートノミーは尊重してほしい 2) 日本医学会からの調査が増えているが、解析結果やアウトカムが示されないケースが多く、旧優生保護法も、各学会に調査したが、そのアウトカムは示されていない。そういったものをしっかり示してほしい。回答の内容については総務と理事長に一任いただきたい。加えて、3) 他の分科会へ周知したい重要事項があれば、日本医学会を利用させていただきたいということも追記したいと考えている。」

回答方針について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本医学会を通して日本脳卒中学会から、同学会と日本血栓止血学会が作成した「血小板減少症を伴う血栓症の診断と治療の手引き」を各基本領域学会で周知してほしいとの依頼があった。アストラゼネカ社 COVID-19 ワクチンが薬事承認を受けたことに伴い、この病態に遭遇する可能性のあるすべての基本診療科の各学会会員にこの病態の存在を周知したいとのことである。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。 [資料：総務 11-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会では、おたふくかぜワクチンの一部供給停止を受けて、「おたふくかぜワクチン供給不足が見込まれる現状での医療施設における対応」を同協議会ホームページに掲載するにあたり、参加学会に了解を求めてきたので、これを了承した。 [資料：総務 12]

(3) 日本医療研究開発機構 (AMED)

AMED から、成育疾患克服等総合研究事業 令和3年度二次公募の案内があったので、本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 13]

(4) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会より、2021年度の事業計画案・予算案についての承認依頼と10万円の分担金拠出依頼を受領した。 [資料：総務14]

海野信也特任理事「財源がない中で運営している。厚生労働科学研究費でシステムをつくってe-learningのシステムを作成したが、厚労科研費のルール上、今年度まで運用を開始できなかった。収益を上げることができるようになれば、返金も検討したいと考えている。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 大学病院医療情報ネットワーク (UMIN) 協議会

大学病院医療情報ネットワーク協議会から、UMIN オンライン演題登録システムにおけるオンライン学術集会開催機能の説明会の案内があり、ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務14-1]

(6) 日本助産師会

日本助産師会から、同会が厚生労働省から受託した「不妊症・不育症におけるピアサポーター等の養成に係る広報啓発業務一式」事業に係る研修会への講師派遣の推薦依頼を受領した。本会から、日本医科大学 竹下俊行先生を推薦したい。 [資料：総務14-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、同機構関連学会連絡委員会からの推薦社員の継続に関する提案について、同意を求めてきた。本会としてはこれに同意したい。 [資料：総務14-3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本癌治療学会

日本癌治療学会から、領域横断的癌取扱い規約検討委員会への委員推薦のお願いを受領した。本会から、岩手医科大学 馬場長先生を推薦したい。 [資料：総務14-4]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 予防接種専門協議会

5月23日の予防接種専門協議会会議で「がん教育推進のための教材」が改訂され、HPVワクチンによる子宮頸がん予防がこの教材に盛り込まれたことが報告された。2020年1月に同協議会がまとめた関連学術21団体の文部科学省あての要望書が反映されたものである。 [資料：総務14-5]

宮城悦子特任理事「本会から、予防接種専門協議会を担当している川名敬先生、岩田敏先生の尽力で、本件が達成できた。以前は却下されたことがあったが、2021年3月の改訂で、癌を予防するワクチンが明記され、厚生労働省のパンフレットも明記された。性教育をする場合にも、これを引用できることになった。また、筋注の方法の動画を作ったものがYoutubeに共有されている。本会ホームページにリンクを掲載したいと考えている。」

青木大輔副理事長「新型コロナウイルスのワクチンと混同されてしまう可能性があるので、工夫をお願いしたい。」

宮城悦子特任理事「川名先生に、すでにカバーレターを作ってもらっている。」

加藤聖子副理事長「予防接種専門協議会に私は日本女性医学学会の立場から出席しているが、女性医学学会ではホームページと会員メールで配信した。HPVワクチンでも同様である旨は、コメントを加えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔IV. その他〕

(1) 一般社団法人シンクパールから、女性の健康教育と予防医療の推進・啓発に取り組むことを目的とする「NIPPON 女性からだ会議 2021」シンポジウムへの、後援名義申請を受領した。例年の申し込みであり、経済的負担もないので、これを承認したい。 [資料：総務 15]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンから、同法人が開催する「子どもとの向き合い方について考えるオンラインセミナー」の周知依頼を受領した。ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 16]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (池田智明常務理事)

(1) 会議開催

会計担当事務会 (ハイブリッド)	5月14日
------------------	-------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]t

藤井知行監事「現在は預金のみだが、国債などの購入といった運用をしてはならないのか。」

吉田隆人事務局長「検討しているが、利率が低いため、今のところは預金としている。今回は日本産婦人科医会への支払いがあるため、決済用預金残高が多い。」

藤井知行監事「外国債券の購入はできるのか。」

吉田隆人事務局長「為替リスクがあるが、理事会協議で購入も可能である。」

青木大輔副理事長「遊休財産とのバランスの問題もあるだろう。」

木村正理事長「損失を出すリスクもあるため、長期的に検討していきたい。」

3) 学 術 (大須賀穰常務理事)

(1) 学術委員会

①会議開催

学術講演会評価委員会 (通信会議) [資料：学術1-1, 1-2]	5月14日～18日
令和3年度第1回学術担当事務会	5月28日
令和3年度第1回学術委員会	5月28日

大須賀穰常務理事「学術講演会評価委員会の結果について、全体的に好評な意見が多いが、ポスターセッションが直前に発表形式が変わったので混乱した。現地での討論が乏しかった。チャットのQ&Aシステムで登録できる文字数が少なかった。閲覧したい演題を探すのが困難という意見があった。ハイブリッドのWEBと現地開催とのバランスをどのようにとるべきかは課題である。また、企業共催セミナーのWEB掲載を増やしてほしいという意見もあったが、オンデマンド配信が企業のルールで難しいという事情があると思う。感染対策やプログラム検索は良い評価であったが、アプリの利便性をさらに向上できればなおよいと思われる。登録方法についてはIDやPWが複数必要となり混乱したと言う意見があった。参加費についてはWEB視聴のみでの参加は安くしてはどうかという意見が少数あった。プログラムについては好評であり、単位数も高評価であつ

た。問題点としては、賞の対象となるセッションの選考対象となる演者が現地参加できなかったことが多く、4割程度が選考対象にならなかった。また、現地参加が少なく、質疑応答について座長や評価者へ負担が大きかった。プログラム別の評価は会長講演、特別講演、招請講演、教育講演の評価が高かった。ハイブリッド開催となって種々の問題が出てきたので、今後整理をして検討するワーキンググループを立ち上げて協議をしたい。開催報告は学術1-2のとおりである。」

榎本隆之第73回学術集会長「今回の学術講演会は新型コロナウイルス感染蔓延の影響で、ぎりぎりまで現地開催が危ぶまれ、主催校としては参加者の人数を予想することができず、また企業展示の減額や会場費のキャンセル料にどのように対応するか心を悩ませることになった。これらのことから、一点は学術講演会への参加は会員の義務のようなものと考えられるため、WEB参加については会員から一律参加費を徴収するようにすることを提案したい。そうすれば学術講演会の収益が予想しやすくなると思われる。もう一点は、WEBを用いるにあたり、どの演題をリアルタイム開催とし、オンデマンド開催にするかを、学術委員会で決めていただきたいということを提案したい。」

木村正理事長「WEB開催だから参加費を安くしてほしいという意見があるが、WEB開催の方がコストがかかるわけであり、会員へそういった実情を周知する必要があるのではないか。」

大須賀穰常務理事「学術委員会で検討したい。」

②令和3年度学術奨励賞の推薦および応募について [資料：学術2]
学会誌8月号に「会員へのお知らせ」として掲載する。(期間：2021年10月1日～10月31日)
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③令和3年度優秀論文賞公募について [資料：学術3]
学会誌8月号に「会員へのお知らせ」として掲載する。(期間：2021年12月9日～2022年1月8日)
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④令和3年度教育奨励賞公募について [資料：学術4]
学会誌8月号に「会員へのお知らせ」として掲載する。(期間：2021年10月1日～10月31日)
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤令和3年度健康・医療活動賞公募について [資料：学術5]
学会誌7月号に「会員へのお知らせ」として掲載する。(期間：2021年9月1日～9月30日)
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥第73回学術講演会 委員会企画動画 再視聴について [資料：学術6]
大須賀穰常務理事「企画を担当した委員会から意見があり、学術委員会で検討して再視聴できるようにしたいと考えている。その際にポイント付与は関係ないことは付記したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑦他団体の特別賞推薦について [資料：学術7-1、7-2]
・2021年度 日本学術振興会「育志賞」(6月1日〆切)については、推薦依頼はなかった。
・2021年度 日本医師会「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」(7月2日必着〆切)、SGH財団「SGH特別賞」(6月30日消印〆切)については、通信審査を行い、第2回臨時理事会(6月26日)に答申する予定。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑧学術委員会ホームページ

独自ホームページを廃止し、学会ホームページのフォーマットに移行中。準備が整い次第、広報委員会での運用に切り替える。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑨学術委員会・学術講演会運営要綱の改定 JSOG Congress Encouragement Award・優秀日本語演題賞の選考方法の記載部分 [資料：学術8]

大須賀稯常務理事「選考方法について、学術8のように修正したい。従来の記載だと、3名の選考委員全員が選考委員会に出席することが想定されるように読めるが、実際は1名が意見をとりまとめたうえで、選考委員会に出席しているのが現状であるため、このように修正したい。また、特別な事情がある場合には選考委員会を開かなくても賞を決定できるようにしたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑩学術委員会・学術講演会運営要綱の改訂 統合指針開始に沿った記載の変更 [資料：学術9]

(2) プログラム委員会関連

① 第75 回学術講演会プログラム委員会

日産婦誌8月号に「会員へのお知らせ」として掲載する。期限：2021年11月30日（火）

・第75 回学術講演会特別講演演者の推薦について

・第75 回学術講演会シンポジウム担当希望者公募

[資料：プログラム委員会1-1、1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

② 第76 回学術講演会プログラム委員会

日産婦誌8月号に、第76 回学術講演会シンポジウム課題公募のお知らせを掲載する。

(期限：2021年11月30日（火）)

[資料：プログラム委員会2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子第74回学術集会長「第74回学術講演会が開催される8月の九州は台風や豪雨のリスクがあり、また地震などの天災も想定されうる。以前検討されたことがある学術講演会の保険について検討したい。」

吉田隆人事務局長「2年近く前に保険会社に試算してもらったが、保険料は約150万円であった。

但し、感染症は適応外となる。実際の金額は直前でないと算出できないとのことであった。」

木村正理事長「約150万円であれば、加入すべきではないか。」

加藤聖子第74回学術集会長「その場合、本会として契約するのか。学術講演会（主催校）として契約するのか。」

木村正理事長「それは今後の検討としたい。」

本件については、保険に加入する方向で検討すすめる方向で、全会一致で承認された。

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第1回編集担当理事会 (Web)	5月28日
------------------	-------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (5月20日現在)

[資料: 編集1]

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	93	426
Accepted	279	461	46
Rejected	1,198	1,908	617
Grand Total	1,505	2,462	1,089

加藤聖子副理事長「投稿数は昨年と同様ないしはそれ以上になりそうである。採択率は例年とかわらず、採択までの日数も長引いてはいない印象である。編集会議で推薦いただいた invited article については昨年度から委員会活動等の報告が多くなっており、産婦人科未来委員会、AOFOG 活動報告、COVID-19 関連、周産期委員会などである。引き続き、各委員会からの原稿を募集している。」

(3) JOGR サブ EIC について

JOGR 投稿数が増加し、Editor in Chief の負担が多くなっているため各分野にサブ EIC を依頼したく、下記の先生方から内諾を得た。

- ①周産期: 下屋浩一郎先生、吉田幸洋先生
- ②腫瘍: 加藤聖子先生、梶山広明先生 (編集委員会委員長補佐をしてもらう)
- ③ウロギネ・ヘルスケア・不妊・腹腔鏡: 古山将康先生・久具宏司先生

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 機関誌同梱依頼

[資料: 編集2, 3]

- ①和文機関誌6月号との同梱依頼が災害対策・復興委員会よりあった。
 - ②和文機関誌7月号との同梱依頼が広報委員会内女性の健康週間に関する小委員会よりあった。
- 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 第73回学術講演会について

[資料: 編集4]

第73回学術講演会において「編集委員会企画」を開催した。
加藤聖子副理事長「ペーパーミルについても報告を行った。」

5) 渉外 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

[資料: 渉外1]

J-K-T Officers' meeting	4月23日
JSOG-SCGO meeting	4月25日
JSOG-AOFOG Officers' meeting	4月25日
JSOG-RCOG Officers' meeting	5月12日
JSOG-DGGG meeting	5月13日
第1回渉外委員会	5月26日

(2) 本会とRCOGとのMOUを締結した。

[資料: 渉外2]

①プレスリリースについて

[資料: 渉外2-A]

岡本愛光常務理事「本会とRCOGがMOUを締結したことについて、RCOGがプレスリリースを行なう

ので、渉外委員会で検討した結果、本会も MOU 締結に関するプレスリリースを行う。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②駐日英国大使館への報告について

岡本愛光常務理事「本会と RCOG との MOU の締結について、駐日英国大使館へも報告を行う。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③RCOG より、RCOG Virtual Congress 2021 (6月9-12日)に3名分の無料登録を提供するとの申し出があった。

岡本愛光常務理事「RCOG Virtual Congress 2021 に3名分の無料登録の申し出があり、渉外委員会で検討を行った結果、木村理事長と加藤副理事長、岡本常務理事が選出された。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) FIGO Election 2021 Nomination について [資料：渉外 3]

岡本愛光常務理事「今年度の秋に開催される FIGO Election 2021 Nomination について、アジア・オセアニアの残り3枠の選挙に向けて、本会では Position paper を作成している。前回のリストを参考に、韓国と台湾を加えて作成した。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) OGSS より、2021 Singapore International Congress of Obstetrics and Gynaecology (SICOG) が8月20-22日に Virtual にて開催されるとの連絡があった。2020年の派遣を予定していた永松健先生(東京大学)と吉野修先生(北里大学)が Virtual にて講演を行う予定である。

(5) World Patient Safety Day 17 September 2021 (9月17日) について [資料：渉外 4]

岡本愛光常務理事「World Patient Safety Day のテーマが、‘Safe maternal and newborn care’ であり、産科医療保障制度のこともあるため、日本医療機能評価機構に情報を共有する。」

(6) FIGO World Congress 2021 における J-K-T Session 2021 の提案が採用となった旨、FIGO より連絡があった。 [資料：渉外 5]

(7) Eliminating Cervical Cancer: FIGO calls for grant proposals for new pilot project について [資料：渉外 6]

岡本愛光常務理事「表記の grant proposal が FIGO から発表されたが、対象が lower-middle income countries であり、日本は対象外である。」

(8) International Day to End Obstetric Fistula (5月23日)について [資料：渉外 7]

岡本愛光常務理事「FIGO は、会陰裂傷などによる Obstetric Fistula について、主にアフリカ諸国を中心に教育等行ってきた。5月23日は Obstetric Fistula をなくそうとする International Day として定めた。」

(9) AOFOG Congress 2022 (5月23~26日、於：インドネシア バリ島) にて表彰の AOFOG Young Gynaecologist Award (YGA) 候補者募集について応募〆切を5月末日から6月10日に延長した。

岡本愛光常務理事「すでに昨年から1年延長されており、昨年応募された3名に加えて現在も募集を行っている。」

(10) AOFOG Congress 2024にて表彰のFellowshipについて [資料：渉外 8]
岡本愛光常務理事「渉外委員会で検討を行った結果、韓国から推薦がある可能性があるため、本会からは推薦を見合わせる事となった。」

(11) AOFOG Congress 2026について [資料：渉外 9]
岡本愛光常務理事「AOFOG Congress 2026は日本となる可能性があるが、他国の状況にもよるため、明日のJKT official meetingで確認を行う。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 5月16日、AOFOG Council meetingがZoomにより開催され、本会からのCouncil memberとして岡本愛光渉外委員長が出席した。 [資料：渉外 10]
岡本愛光常務理事「AOFOG Council meetingは、資料のAgendaの通りで、AOFOG 2019には日本から35名の参加があったこと、会計が健全に行われていること、Membership feeに関して中国が11年未払いであること、JOGRの投稿数やIFが増えていることなどが報告された。」
加藤聖子副理事長「中国などのMembership fee未払いの国々については議論になったが、2022年までは様子を見るのではないかとのことであった。」

(13) “Support trainee OBGYNs to speak at the FIGO 2021 World Congress”への寄付について [資料：渉外 11]
岡本愛光常務理事「FIGO2021 World Congressで発表する若手医師の登録するサポートの依頼があった。」
木村正理事長「若手の登録料のサポートであり、本会として1000ドルの寄付を行うということよいか。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(14) 学術講演会における名誉会員の招待および若手医師のexchange programの予算について
岡本愛光常務理事「事前資料にはあがっていないが、これまで学術講演会における名誉会員の招待および若手医師のexchange programについて、渡航・宿泊・交通費や学会参加費などは担当校が負担していた。今後は渉外委員会で予算を計上して学会から支出する方向性を渉外委員会で検討した。」
木村正理事長「学術集会と本会といずれも公益事業に属する出費であり、よいのではないか。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (万代昌紀常務理事)

(1) 選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について [資料：社保 1]
万代昌紀常務理事「厚生労働省より、産婦人科領域における選定療養に導入すべき事例の募集があった。今後、IVFが保険収載される見込みの中で、保険収載されない付随技術に関して選定療養にできないかについて、複数の先生方から提案があった。」
大須賀穰常務理事「選定療養とは、目的とした疾患の治療成績をあげるものではなく、患者の快適性や利便性を高めるものである。これまで日本生殖医学会は主に治療を中心に考えてきたため、選定療養に該当する内容はあまり検討されてきていなかった。本会の中で、選定療養に該当する診療があるかを担当部署に確認してはどうか。たとえば、生殖医学に関しては、生殖医療の患者さんに対する心理的サポートなどが考えられる。」

木村正理事長「カウンセリングなども入るのかなどを生殖内分泌委員会に確認していただきたい。
最終的には執行部で検討していきたい。」

万代昌紀常務理事「今回の選定療養に導入すべき事例などの意見募集は、生殖医療における凍結や
将来的な PGT-A などの付随技術を選定療養として提案するのではない、という理解でよいか。」

木村正理事長「そのような方向性ではないと考える。」

(2) 外保連 技術評価の適正化のための手術に関する調査結果について [資料：社保 2]

万代昌紀常務理事「手術時間に関する外保連実態調査結果が発表された。主に多嚢胞性卵巣症候群
に対する焼灼術と吻合血管レーザー焼灼術の手術時間が短縮された。後者については、周産期学
会で検討していただいている。」

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目（03 疑 1631）の検討依頼を受領
し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(4) 小林化工の承認取消しに伴う薬価削除予定品目について [資料：社保 3]

(5) 黄体ホルモン薬の一部供給停止について

万代昌紀常務理事「前回議題に挙げた持田製薬と富士製薬の黄体ホルモン薬の一部供給停止につ
いて、本会として供給停止は認められない旨の要望書を提出した。厚生労働省から製薬会社に、
再度本会と検討を行うよう通知があり、生殖医学から寺田幸弘先生、周産期医学から池田智明先
生が代表となって製薬会社と協議をしていただいた。協議の結果、先方の事情から供給停止は致
し方ないという結論となり、そのように厚生労働省および製薬会社に報告する。」

7) 専門医制度（八重樫伸生常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 2021 年度第 1 回(通算 6 回)基本領域連絡委員会 (プログラム、認定更新等)	6 月 10 日【予定】
--	--------------

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

② 「専門医の認定・更新」に関する補足説明 Ver9.9.2 について [資料：専門医 1-1～1-3]

八重樫伸生常務理事「専門医の認定・更新に関する補足説明 Ver9.9.2 について、専門医資料 1-3
のように、本会より確認・意見書を提出した。」

木村正理事長「日本専門医機構の補足説明の内容については、まだ十分に検討されていない内容が複
数見られたため資料のような確認・意見書を提出した。また今後も経過をみていく必要がある。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 専門研修プログラム整備基準の改訂について [資料：専門医 2]

八重樫伸生常務理事「資料の通り、専門研修プログラム整備基準の改定を行った。」

④ 2022 年度専門研修プログラム一次審査について [資料：専門医 3]

八重樫伸生常務理事「2022 年度に研修を開始する選考委のための専門研修プログラムの日本専門医
機構への登録申請および本会への「専門研修プログラム概要」の提出についてのお知らせを掲載

した。」

(2) サブスペシャルティ関連

①新規サブスペシャルティ領域の認定について [資料：専門医 4]

八重樫伸生常務理事「資料の通り、新規サブスペシャルティ領域の認定について、日本専門医機構の審査の結果、すべて却下となった。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第1回研修システム小委員会	5月10日
第1回中央専門医制度委員会	5月16日
第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月27日【予定】

②来年度8月開催の学術集会と専門医申請について

八重樫伸生常務理事「来年度の学術集会が8月に開催されることが専門医の新規申請に係る影響について事務局が調べた結果、2019年に研修を開始した専攻医約400名はこれまでに少なくとも1回は学術集会に参加しているため問題ないとする(産休・育休の1名を除く)。2018年に研修を開始した先生方も問題なかったようである。ただし、残りの機構の単位取得を検討している先生方には、余裕をもって単位を取得するよう周知する必要がある。」

青木大輔副理事長「来年度の学術集会を機に、学術集会の出席や単位については、今後カレンダー通りとし、それを今の時点から周知しておくのはどうか。」

八重樫伸生常務理事「これまでは本会が主体であったが、今後は日本専門医機構が関わってくるため、そのように検討していくよう専門医制度委員会で話し合うこととする。」

8) 倫理 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

令和3年度第1回倫理委員会 (Web会議)	5月11日
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (統合指針) 検討会	5月19日
第1回「着床前診断」に関する見解、細則、内規改定検討 (コア会議)	5月24日
第2回「着床前診断」に関する見解、細則、内規改定検討 (コア会議) (予定)	6月8日
令和3年度第2回着床前診断に関する審査小委員会 (予定)	7月20日
令和3年度第2回倫理委員会 (Web会議) (予定)	8月3日

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和3年4月30日)

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：95 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：624 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：624 施設
- ・顕微授精に関する登録：593 施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：144 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 着床前診断に関する申請・認可について（令和3年5月11日）

・施設申請：178件《承認168施設（うち条件付き：13施設）、照会3施設、審査中7施設》

[資料：倫理1-1]

・症例申請：978例《承認873例、非承認34例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会27例、保留2例：合計976件》に加えて《審査中2件》（承認873例のうち131例は条件付き） [資料：倫理1-2]

(4) ART登録施設の停止に関して

[資料：倫理2]

三上幹男常務理事「ART登録施設の停止について、中央専門医制度委員会から依頼があり、倫理委員会でも検討を行った結果、見解に従い、ART施設登録停止と判断した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) PGT-A 臨床研究の進捗状況について

三上幹男常務理事「PGT-A 臨床研究の進捗状況について、前回の本会学術集会で報告を行い、その成績については現在解析中である。また、施設についてはモニタリングを行っている。本年の6-7月を目標に理事会等で報告し、公聴会を行いながら、今後、PGT-A をどのように進めていくべきか議論していく予定である。」

(6) 「PGT-Mに関する倫理審議会」最終報告書と報告書への意見公募について

[資料：倫理3-1、3-2、3-3]

三上幹男常務理事「PGT-Mに関する倫理審議会の報告書、PGT-Mに関する倫理審議会(第1-3部)のまとめ、PGT-Mに関する倫理審議会(第1-3部)最終報告書への意見がそれぞれ資料3-1、3-2、3-3である。これらすべてをまとめたものをホームページに掲載し、一般公開する。」

(7) 見解改定スケジュールについて（着床前診断に関する審査小委員会+PGT見解改定小委員会）

[資料：倫理4]

三上幹男常務理事「今後、資料の通り、PGT-M審査小委員会および見解改定小委員会で議論し、パブリックコメント・他学会へ検討依頼を行いながら、理事会・総会を通して、来年の改定に向けて審査を行っていく。」

(8) 着床前診断（PGT）見解改定小委員会（委員修正版）について

[資料：倫理5]

三上幹男常務理事「見解改定小委員会のメンバー案については、すでに昨年度の理事会で承認を得ているが、委員長の織田克則先生と同じ施設の原田美由紀先生に幹事を、桑原慶充先生に委員を担当してもらうようメンバーの修正をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 第39回日本神経治療学会学術集会シンポジウム「遺伝子診療のホットトピックス」講演依頼について（講演テーマ PGT-M）

[資料：倫理6]

三上幹男常務理事「第39回日本神経治療学会学術集会において、NIPTとPGT-Mをテーマにシンポジウム演者就任の依頼があったため、本会の意見を含めて講演を行い、情報共有を行いたい。」

(10) NIPTに係る検討会（日本医学会からの提言書）について

[資料：倫理7]

三上幹男常務理事「厚生科学審議会科学技術部会とNIPT等の出生前検査に関する専門委員会によるNIPT等の出生前検査に関する専門委員会最終報告書が提出された。その概要が資料7である。また、本会から提案した今後の課題として、非認定施設の公的規制の必要性や生殖に係る生命

倫理問題の包括的審議の場の必要性についても報告書に記載された。」

(11) 「母体血を用いた出生前遺伝学的検査 (NIPT)」指針撤回の総会での承認について

三上幹男常務理事 「8月頃に運営機構のメンバーが決定され議論が行われて、話が進められていくこととなるが、その運用開始をもって、本会が総会で承認した指針を撤回・廃止することをこの理事会で検討し、総会でも提案する。」

木村正理事長 「日本医学会が作成する審議会での基準や方針が決定すると、二重規制となるため、本会の指針は撤回するというだけでよいか。」

青木大輔副理事長 「撤回の時期についてはどのようにしていくのか。議事録等にも残す形で明記したほうが良いのではないか。」

三上幹男常務理事 「基本的には、運用機構によって NIPT の運用のルールが定まった時期をもって本会の指針を撤回すること、それまでの間は従来のルールを遵守してもらおうと考えている。おそらく、今後、運用機構から運用開始の告知があると思われるため、その時期からの撤回とする。ただ撤回するのではなく、いつ撤回するのかを明記するようにしたい。」

本件についてそのほかに異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 臨床研究審査小委員会のあり方について (今後の検討事項) [資料：倫理 8]

三上幹男常務理事 「臨床研究審査小委員会の将来像の提案事項について、総合指針の運用にあたって、①データベースを利用する臨床研究と、②日産婦主導の臨床研究とで、次のように提案する。①については、今後、施設倫理審査委員会に出す前に、本会に申請書やプロトコルを提出してもらい、書類のチェックをしたうえで、研究責任者の施設倫理審査委員会での審査を通して最終的にその承認をもって本会からデータを出す。これらを周知するために学会ホームページに掲載したい。②については、来年度の個人情報保護法の改訂や新指針をみてから対応を考える。PGT-A の臨床研究などの学会主導研究については、臨床研究審査小委員会でも審査できる体制を整えておくが、審査対象はあくまでも学会が主導する研究のみで、研究責任者施設の倫理委員会で審査ができないという特殊なときに限定し、審査を行うかどうかを検討する。つまり、学会が審査承認するのではなく endorse するという証明を出して、それをつけて主任研究者が自分の施設 IRB に出して審議してもらおう。生殖倫理に関する臨床研究については、ある程度現状の進め方で問題なく、責任者施設の倫理委員会、本会研究審査小委員会、研究参加施設倫理委員会という3つの倫理委員会で審議するスタイルでも許容される可能性がある。各実施施設の倫理委員会に臨床試験の実施の管理をお願いしているという側面がある。また、上記統合指針への対応および知財が発生する研究に関しての検討を、次期委員会へ引き継ぐ必要がある。」

木村正理事長 「この小委員会を倫理委員会の外に出して、独立した理事会内委員会として臨床研究の審査を行っていくということである。今後は実施施設が IRB 方式で中央審査を行うことが多くなっていくことが予想されるため、本会としては、資料の通り、学会が認可するのではなく、endorse するという姿勢で対応していく。」

三上幹男常務理事 「統合指針について QA 集などが出て明確になるまでは、データベースの二次利用に関する依頼はしばらく待っていただくこととする。この件に関してホームページにお知らせを掲載する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) 「精子の凍結保存に関する見解」に施設登録ルールがない件について (がん生殖施設登録委員会)

三上幹男常務理事 「今回、がん生殖施設登録委員会が設立されるため、がん生殖についてはその委員会で検討してもらい、『精子の凍結保存に関する見解』の改定を行ってもらうこととなる。」

木村正理事長「本件に関しては、泌尿器科とも調整を行っていく必要がある。」

(14) 倫理委員会の名称について

三上幹男常務理事「通称では倫理委員会とするが、公的には『臨床倫理検討委員会』（現状での案）とすることを検討している。倫理委員会と聞くと一般には倫理審査を行う委員会と認識されることがある。しかし、本会の倫理委員会は、産婦人科領域における倫理問題を含む諸問題を検討する委員会である。そのため、臨床倫理検討委員会などの、実際に行っていることを示す名称でないと、外部では違和感が生じる可能性がある。本会の中で非常に歴史ある委員会であるため、様々な意見を伺って、1年間議論をしながら検討していきたい。また、倫理委員会の定款には、関連する諸登録を行うことがあり、違和感がある。倫理委員会の中には、登録・調査小委員会がある。どちらがその登録事業を所管するか、業務をどうすべきかを検討するワーキンググループがあるため、それも運営委員会できりあげて議論していく必要がある。」

木村正理事長「来年度の総会に向けてまとめていきたい。三上常務理事の指摘の通り、大学の倫理委員会等とは厳密には異なる業務を行っているため、そのあたりの棲み分けをおこなっていく必要がある。」

久具宏司議長「当初、本会の倫理委員会は、生殖医療をどのように行っていくかを決めていくための委員会であり、その過程で登録業務まで行っていた。それぞれの施設が倫理委員会を設立したのはもっと後のことである。名称は本会の倫理委員会のほうが先に使用しているが、確かに一般の倫理委員会と齟齬が生じていることは間違いない。十分に時間をかけて議論を行い、適切な名称に変えていくのが良いと思われる。」

吉村泰典顧問「倫理委員会は歴史的に素晴らしい提言を行ってきた。今後の発展を期して、1年間かけて名称をかえてもらえればよい。三上常務理事の方針は非常に正しいと考える。」

大須賀稔常務理事「外部から見える名前が条件の一つになると思われるが、それぞれの医療機関でどのような倫理委員会が設立されているか把握するためにアンケートをとって、その結果を参考にすることもよいのではないか。」

本件について、今後も十分に議論を行いながら進めていく方向で、全会一致で承認された。

(15) 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（統合指針）検討会開催報告

[資料：倫理 9]

(16) 「妊孕性温存療法実施医療機関の施設認定要件」のホームページ掲載について

[資料：倫理 10-1, 10-2, 10-3]

三上幹男常務理事「『妊孕性温存療法実施医療機関の施設認定要件』に関しては、新聞報道も行われているため、地方自治体から本会に様々な問い合わせが寄せられている。資料の内容をホームページに掲載し、情報を共有していきたい。これに関しては、5月28日に開催された全国医学部長病院長会議総会においても厚生労働省がん・疾病対策課から、小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業に対する国からの経済的支援に関する研究促進事業についても説明がなされているため、施設認定要件を満たした施設で行っていく必要があることを周知していきたい。」

木村正理事長「病院の執行部に産婦人科が入っていない場合にはなかなか理解が得にくい内容であるため、全国医学部長病院長会議総会で議題にあげさせてもらった。また、自治体も施設の認可を行わなければならない、現在、都道府県が制度を整えていることもあり、ホームページで掲載し情報を統一化していく必要がある。」

久具宏司議長「本件は、産婦人科と泌尿器科が中心になって行っている。卵子に関しては必ず産婦人科がかかわる必要があるが、精子凍結に係る疾患は泌尿器科に限らず、むしろ血液内科等のそ

のほかの疾患のほうが多い。精子を保存する場としては産婦人科でも問題ないため、男性患者の場合に必ずしも泌尿器科がかかわらなければいけないわけではない。そのため、すべての診療科がこの問題を認識していなければいけないと考える。」

三上幹男常務理事「精子凍結を考えていく上では、本会で議論を行う際にはほかの診療科の意見も取り入れて今後進めていく必要があると考える。」

青木大輔副理事長「現在議論されているのはがん患者のみを対象としているのか。例えば、膠原病などでエンドキサンを投与を受けた方など、必ずしもがん患者だけが対象ではないのではないか。」

吉村泰典顧問「がん患者だけではなく青木副理事長の発言のような患者さんも対象に含まれている。」

藤井知行監事「今回の要件を満たさない施設がこの妊孕性温存の行為を行った場合、懲罰されるということか。」

三上幹男常務理事「基本的にはそのようなものではなく、要件を満たさないと患者さんが支援を得られないということである。」

藤井知行監事「ART 登録施設と同じように考えればよいのか。」

三上幹男常務理事「ART 登録施設よりも要件は厳しいが、考え方としては同様である。」

(17) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

大阪労災病院産婦人科 田中 佑典会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された、「子宮頸がん症例に対する術後補助療法に関する後方視的解析」について審査を行い、5月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理11]

9) 教育 (関沢明彦常務理事)

(1) 会議開催

用語集・用語解説集委員会改訂第5版打合せ会 (Web)	5月18日
第1回教育委員会 (Web)	5月28日

(2) 書籍頒布状況 (5月20日現在)

	4月22日 臨時理事会報告	～5月20日	合計
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	882	22	904
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	1,015	36	1,051
専門医試験例題と解説 2017	945	97	1,042
専門医試験例題と解説 2018	1,590	90	1,680
専門医試験例題と解説 2019	1,450	104	1,554
専門医試験例題と解説 2020	879	98	977
専門医試験例題と解説 2021	107	312	419
産婦人科専門医のための必修知識 2020	1,869	255	2,124

(3) 試験問題作成について

2021年度専門医認定筆記試験問題については、各分野からの案を全体コアメンバー会議において見直しを行っている。今後、最終案を作成し、専門医制度委員会に提出する予定である。

(4) 用語集・用語解説集について

- ①2025 年春発刊を目指して、ファイルメーカークラウドを利用して見直しを行うべく、杏林舎並びに各分野の責任者で調整を行っている。
- ②会員からのご意見・サブスペシャリティ学会からの意見の受付を3月末日で一旦締切った。産科婦人科用語集改訂第5版に反映できるように今後検討する。

(5)産婦人科若手 Exchange プログラムについて

①2022 年 RCOG 派遣者選考

二次審査を第73回学術講演会時 International Session にて行った。下記の3名を派遣予定候補者として選考した。

- ・天雲千晶先生（香川大学）
- ・平岡毅大先生（東京大学）
- ・吉村拓馬先生（慶應義塾大学）

②2022 年 DGGG

会期・場所（2022年10月12日～15日ミュンヘン）が決定したと渉外から通知を受け、派遣予定者の3名に度派遣に対する意思確認を再度行った。

派遣予定者は下記の3名である。

- ・浦田陽子先生（東京大学）
- ・大井手志保先生（四谷メディカルキューブウィメンズセンター：派遣決定時は自治医大）
- ・林祥太郎先生（岐阜県立多治見病院：派遣決定時は名古屋大学）

③第73回学術講演会時 IWJF について

台湾、韓国、日本が参加して2つのテーマについての講演動画を On demand で配信した。

(6) ICD- 11 について

厚生労働省社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会委員である寺尾泰久先生に第17章について対応いただいた。

青木大輔副理事長「本会に検討を依頼されているのは第17章だけが対象なのか。」

関沢明彦常務理事「今回は第17章だけであるが、これまでも周産期など事務局が対応するものが順番にまわってきている。これから生殖内分泌などの領域も対象になると聞いている。」

木村正理事長「重要な問題になるため、今後も情報を共有する必要がある。」

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長）

(1) 会議開催

令和3年度地方連絡委員会（web 会議）開催	6月2日（水）【予定】
------------------------	-------------

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広 報（工藤美樹常務理事）

(1) ホームページについて

- ①ホームページアクセス状況について

[資料:広報1]

- ②第73回学術講演会 動画公開について

工藤美樹常務理事「動画公開の方法について調査を行った結果、容量や費用の問題から、Vimeo という動画配信のシステムの利用を検討している。Vimeo に入る URL とパスワードを学会ホームページに表示して会員に配信して動画を視聴してもらう方法が、現時点で安全面および費用面で適切と思われる。配信する内容は、委員会企画に関して、当日の質疑応答等ではなく、事前に登録されたもので、期間は6か月である。」

榎本隆之理事「第73回学術講演会では、事前に動画を公開することについて検討されていなかった。コストにもかかわるため、今後は是非事前に議論してもらいたい。」

木村正理事「今回は会員からの意見もあり、急遽対応することとなった。今後は榎本理事の意見のように事前にコスト含めて検討したい。」

工藤美樹常務理事「これまで学術委員会のホームページはUMIN内にあったようだが、今後は学会ホームページ内に配置することとする。」

(2) Human+/Baby プラスに関する小委員会

4月度の販売、ダウンロード数について

- ・HUMAN+月間冊子販売数：250冊、累計186,663冊
- ・アプリ版Baby プラス月間ダウンロード数：21,773件（目標30,000件）、累計726,754件

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

3月3日（水）に開催された丸の内キャリア塾スペシャルセミナー採録記事について、編集へ機関誌7月号への同梱を依頼した。

2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

第1回災害対策・復興委員会（Web）	5月26日
--------------------	-------

(2) 「大規模災害発生時に被災地域の分娩取扱い施設で行うべきこと」WEBセミナーの5月開催既に承認いただいている全国の分娩施設の医師・看護スタッフ・事務スタッフ等に向け、厚労科研小井土班「周産期・小児医療提供体制に関する研究」分担研究班と共同主催で、WEBセミナーが5月17日～6月30日までオンデマンド（HPで公開）にて開催中である。多くの方に視聴してもらえるよう学会誌は周知書面を5月号に掲載し、6月号でも別紙同梱予定である。また後援の3団体（日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会・日本看護協会）に周知依頼を行った。

3) 診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	5月14日（WEB開催）
ガイドライン婦人科外来編作成委員会	5月23日（WEB開催）
ガイドライン産科編作成委員会・評価委員会 コアメンバー打合せ会	5月31日（WEB開催/予定）

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について（5月20日現在）

	4月22日臨時理事会報告	～5月20日	合計
書籍版(電子版付)	12,453	325	12,778

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について（5月20日現在）

	4月22日臨時理事会報告	～5月20日	合計
書籍版(電子版付)	9,043	236	9,279

(3) 「産婦人科診療ガイドライン産科編 2023」作成委員会

三浦清徳先生（長崎大）を委員長としてCQの見直し等を行っている。

(4) 「産婦人科診療ガイドライン産科編 2023」評価委員会

佐藤昌司先生（大分県立病院）を委員長として、作成委員会と査読方法についての打ち合わせを5月末より始める予定であり、査読は2022年1月からの予定である。

(5) 「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2023」作成委員会

藤井多久磨先生（藤田医科大）を委員長としてCQの見直し等を行っている。

(6) ガイドライン 2020 までは、冊子体と電子版とは完全に一致している。ガイドライン 2023 では、必須ではないもののCQに対するAnswerを理解するのに役立つ、あるいは外来診療の際に参照できると便利と思われる表や資料について、一部を電子媒体のみの記載とし、冊子体から省くことを検討している。たとえば、妊娠週数ごとの腓骨の長さなど。

青木大輔副理事長 「他分野から産婦人科に関する問い合わせがあったときにガイドラインを参考にして回答することが最も望ましいが、現在のガイドラインに記載されていない内容についてはどのような順序で問い合わせればよいか。」

生水真紀夫学会側調整役 「CQの追加については、今年度の4月ごろに一般会員を対象に意見を集めた結果、いくつかの案が挙がった。それらについては作成委員会内で検討を行った。現在のガイドライン 2023 は前述の通りに作成作業を進めているが、青木副理事長の指摘のように、なにか意見があれば、次の改定での対応含めて検討していくことも考えたい。」

青木大輔副理事長 「ガイドライン作成の過程でOpenに対応しているということで良いと思う。」

4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長） 特になし

5) サステナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 第73回学術講演会にて、指導医講習会「産婦人科における働き方改革」を実施し、新潟県福祉保健部長から「地域医療構想」、鈴木幸雄先生から「制度設計と産婦人科の現状」、中川慧先生か

ら「10 大学タイムスタディ結果」の講演をいただき、新潟宣言を発出した。現地参加以外に会員から 5,396 回の WEB 視聴をいただいた。 [資料：サステイナブル 1]

藤井知行監事「年間時間外労働 960 時間と 1,860 時間で検討されていたが、基本的には 960 時間で考える必要があり、日本の大半の産科医療施設は対応できないと思われる。」

榎本隆之委員長「現在は暫定期間のため 1,860 時間で検討している。」

亀井良政理事「裁量労働制の施設はどう考えていくのか。」

海野信也特任理事「法律が変わる 2024 年以降は裁量労働制が特に問題になる。その件については、医学部長病院長会議でも厚生労働省と検討を行っている。大学の研究分野については何らかの形で認められるよう交渉していく必要がある。」

大須賀穰常務理事「裁量労働制や助教職については十分に理解できていない内容があるため、サステイナブル委員会で整理して明示してもらえるとよい。」

青木大輔副理事長「今回の新潟宣言は今後どのように使っていくのか。」

榎本隆之委員長「第 73 回学術講演会のセッションを文章化し冊子にして各大学の教授に送付することなどを考えている。どのレベルの施設まで資料を送るかは各大学の教授に相談する、あるいは各大学の教授に配ってもらうのがよい。」

木村正理事長「会員個人ではなく、ある程度責任のある立場の方に送るべきである。」

青木大輔副理事長「新潟宣言を何らかの形で有効に使うことが重要である。この内容の中で、コメディカルという表現があるが、メディカルスタッフと適切な表現に修正する必要がある。また、この時期にしっかりと検討したことを示すために日付等も入れるべきである。」

(2) 指導医講習会の講演を、ホームページを通じて会員に配信できるよう準備を進めている。

(3) 10 大学及び新潟県関連病院で行ったタイムスタディの結果に指導医講習会の内容を含め、冊子を作成することを予定している。冊子は各都道府県の医師働き方改革担当部署、分娩を取り扱っている病院責任者などに向けて配信し、各都道府県での議論の際の資料に使っていただくことを目的にしたい。

6) 産婦人科未来委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

第 2 回 若手委員会 (Web)	4 月 23 日
第 1 回産婦人科未来委員会 (Web)	5 月 28 日

(2) 第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会 未来委員会企画

2021 年 4 月 24 日 (土) に「ウィズコロナ時代のリクルート戦略」をテーマにシンポジウム、パネルディスカッション形式の企画を開催した。新型コロナウイルス感染症の流行が産婦人科専攻医のリクルートへ及ぼした影響を問題提起し、全国の専攻医研修施設より収集した実態調査アンケート結果を公表した。シンポジストとして学会外部より株式会社エクサウィザーズ採用責任者である半田頼敬氏を招聘し、フロアを含め活発な議論が行われ、成功裏に終わった。

(3) スプリングフォーラム

2021 年 3 月 14 日 (日) に「リクルートを目的とした若手のネットワーク形成」をテーマにスプリングフォーラムを WEB 開催した。参加者は 63 名であり、成功裏に終わった。

(4) プラスワンプロジェクト

5月15日（土）、16日（日）の2日間にわたり、フクラシア東京ステーションを本部として、You tube を利用したライブ配信による実技指導を含めてWEB開催する。今回は2日間別々で参加者を募る形式とした。参加人数は合計200名（内訳：5月15日102名、16日98名）を予定している。

(5) サマースクール

7月31日（土）、8月1日（日）にオリンピック開催や東京におけるCOVID-19感染拡大を鑑みて、千里ライフサイエンスセンターにて現地開催を予定していたが、COVID-19の終息が見込まれないため、WEB開催への変更を考えている。

(6) 2021年度専門医試験受験者を対象とした産婦人科へのリクルートに関するアンケート調査

2020年度はCOVID-19感染の影響を考慮してメールベースで行ったが、今後は産婦人科専門医登録システムへ搭載し、専門医登録時にアンケートを行う。

(7) ホームページ（産婦人科医への扉）

未来委員会開催のイベントに対するページの仕様変更を行った。リクルートに関する新しい情報を掲載し、適宜更新を行っている。学会員専用のリクルート動画や研修指導の教育ツールを掲載しており、各ご施設で活用していただきたい。

(8) Welcome to OBGYN World (WOW!)

2021年度は医学生1～4年生を対象に、新規リクルート企画（Welcome to OBGYN World（通称WOW!））をWEBで行う予定である。医学部生低学年へのアプローチを行うことでこれまで以上に、産婦人科に興味をもつ学生を増やすこと、また各大学医局単位でのリクルート活動につながることを目的としている。

小松宏彰幹事「臨床実習前の医学部1～4年生を対象とし、その後のサマースクールやPOP2などのイベントへとつなげていくリクルート企画として考えている。内容は産婦人科関連のドラマや自主作成した動画を利用する相席食堂形式、周産期だけではなく産婦人科の各専門領域について知ってもらうための産婦人科総選挙、そのほか若手産婦人科医との対談などを検討している。サマースクールやPOP2は産婦人科医会協賛で開催してきたが、医学部1～4年生対象ということで、診療よりも医学教育が中心であることから本会単独で開催したい。また、医学部1～4年生対象でアプローチが難しいこともあり、どのようにアプローチしていくかを検討するために各大学の診療科長にアンケートを行いたい。」

木村正理事長「WEBで実施するためそれほど費用はかからないのではないかと。医学部の学生が女性の医療や女性のセクシャリティを含めた内容に触れることはよいことだと思われる。一方で、若手委員では様々な取り組みを行っているが、過剰な業務にならないよう、取捨選択しながら進めてほしい。」

小林陽一理事「医学部1～4年生を対象にしているが、1年生と4年生とで意識が異なる対象に対して、同じ手法でリクルートしていくのか。」

小松宏彰幹事「全体的なアナウンスは対象全体に行うが、その後はグループ分けで対象をわけて話を行っていくことを考えている。」

木村正理事長「まずは今年実施して、その成果を確認してから今後も継続していくか検討する。」

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第1回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（WEB開催）

5月25日

(2) 健やか親子21について

令和2年度第20回健やか親子21推進協議会総会（3月24日WEB開催）に本委員会委員の田中博明先生が出席した。

[資料：リプロダクティブ1-1～1-3]

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年4月の医療事故調査の現況報告を受領した。

[資料：医療安全1]

(2) 日本医療安全調査機構医療事故調査・支援センターより、センター事故調査の協力学会として本会から令和3年度に協力を依頼する先生方のリスト更新依頼を受領した。各ブロックより64名の先生方に受諾いただいた。

[資料：医療安全2]

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長）

(1) バイエル薬品株式会社コンシューマーヘルス事業部から提案があった寄附に関する件について、5月24日より「Club Bayerの寄附カタログページ」に本会の紹介ページが公開された。

[資料：公益事業1]

木村正理事長「本会のホームページから直接該当するページに移動できないようであれば、何らかの形で一般会員に周知したほうがよい。」

10) 子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 積極的勧奨の再開を前提としたHPVワクチンの確保に関する要望書を厚生労働大臣あてに発送した。

[資料：子宮頸がん1]

以上